

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年度より新公益法人会計基準に移行した。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付公社債	100,018,000	101,300,000	100,115,500	101,202,500
投資有価証券	940,000,000	402,000,000	0	1,342,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	1,043,018,000	503,300,000	100,115,500	1,446,202,500
特定資産				
公益事業積立金	3,000,499	438	3,000,937	0
助成事業運営資金	3,300,424	12,700,698	0	16,001,122
小計	6,300,923	12,701,136	3,000,937	16,001,122
合計	1,049,318,923	516,001,136	103,116,437	1,462,203,622

- ①利付公社債(5年): 既存 第88回34073-001 利付国債の当期減少額は、償却原価法に基づき、既存分の平成22年3月20日購入から償還日までの60ヵ月に対し、償還月までの3ヶ月を減少させた。
- ②利付公社債(10年): 既存 岐阜県公債平成26年度第1回 利付公債の当期減少額は、償却原価法に基づき、平成27年3月20日購入から償還日までの120ヵ月に対し、本年度分9ヶ月を減少させた。
- ③太平洋工業株式の評価額は、平成27年12月30日の時価(1株1342円)による。
太平洋工業㈱株式: 1,000,000株、無額面株式

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
利付公社債	101,202,500	101,202,500	0	0
投資有価証券	1,342,000,000	1,342,000,000	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
小計	1,446,202,500	1,446,202,500	0	0
特定資産				
公益事業積立金	0	0	0	0
助成事業運営資金	16,001,122	16,001,122	0	0
小計	16,001,122	16,001,122	0	0
合計	1,462,203,622	1,462,203,622	0	0

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付公社債	101,202,500	102,040,000	837,500

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

内容	金額
①基本財産運用益(公社債利息)	544,455
②基本財産運用益(受取配当金)	14,000,000
③基本財産運用益(定期利息)	749
④特定資産積立金取崩	3,000,937
計	17,546,141